

保育現場でのDXの推進に向けた 調査研究事業について

令和6年6月18日
成育局保育政策課

- (1) 保育DXの全体像について
- (2) 本調査研究事業について
- (3) 協議会の開催について
- (4) 検討の視点について

保育DXの目指すべき姿

As is

To be

保育施設等職員

多くの書類作成…

自治体ごとに違う様式

A市 B市 C市

重複した項目を何度も作業

給付請求や監査の書類作成等の事務負担が大きい

- 給付請求や監査等の場面で、保育施設等は**多くの書類作成**が必要であり、保育士等の事務負担が大きい
- 自治体により書類様式が異なる**ため、複数の自治体で事業を行っている事業者にとっては対応が大きな負担
- 保護者からの施設見学予約や問合せへの**電話対応に時間を要する**
- 市区町村と都道府県で求められる**項目が重複するケース**もある

- ✓ 書類作成不要！
- ✓ 重複する報告も不要！
- ✓ 自治体独自の様式への対応も不要！



オンラインでのデータ連携により、アナログでの書類作成を不要に

- 給付・監査等に必要情報を、施設管理プラットフォームに入力・アップロードすることにより、アナログでの**書類作成を不要に**
- 給付・監査業務の**標準化を進め**、一度入力した情報を再度別の報告で入力する必要や、各自治体独自の様式に対応する必要も不要に
- 施設見学予約のオンライン化により、保護者からの日中の**電話対応の負担が軽減**
- 保育施設等の**事務負担を軽減**することで、**こどもと向き合う時間を確保**

自治体職員

入力作業が大変…

記入漏れ等があれば施設に連絡

提出された書類の審査やシステムへの入力作業等の業務負担が大きい

- 保育施設等から提出された書類から必要な情報を抜き出して自治体の業務システムへ転記するための**入力やチェック作業に多くの時間を要する**
- 誤りや記入漏れがあった場合の**施設とのやり取り**や、入所手続や制度、施設情報等に関する**保護者からの個別の問合せ対応にも多くの時間を要する**

- ✓ システム入力の作業負担軽減！
- ✓ サポート機能でチェック作業も簡単に！



入力・審査業務の負担軽減

- 保育施設等から施設管理プラットフォームにアップロードされたデータを、自治体の業務システムに自動的に取り込むことで、業務システムへの**入力作業の負担軽減**
- 施設管理プラットフォームにおいて、給付計算等の**サポート機能を一元的に提供**することで、自治体職員の**チェック作業を省力化**するとともに漏れ・誤りを防止
- 必要な保活情報を保護者が簡単に入手可能となることで、**個別の問合せが減少**
- 自治体担当者の事務負担を軽減し、**保育の質の向上に関わる業務に注力**

子育て世帯

市役所

保活の負担が大きい

- 手続や施設の情報散逸しているため、必要な**情報収集に手間と時間**が掛かる
- 施設見学は開園時間中に電話で予約**することが必要なため、子育てで忙しい中大きな負担
- 申請書への手書きでの記入や、提出のために妊娠中や子連れで窓口を訪問する必要があるなど、**入所申請手続が負担**

- ✓ 手続や施設の情報がかままっていて探しやすい！
- ✓ オンラインで、いつでも、どこでも施設見学予約や入所申請！
- ✓ 1つのシステム（＝ワンストップ）で手続きができるから迷わない！



保活の手続がワンストップで完結

- 以下の**保活の手続が全てオンライン・ワンストップ**で可能に
 - ①保活情報収集
 - ②施設見学予約
 - ③入所申請
- 保護者の負担を軽減**し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減

保育DXによる現場の負担軽減

課題

- 保育施設等のICT導入は限定的で、手書きアナログの業務も多い。
- 給付・監査の事務で、多くの書類作成を求められている。
- 自治体によって、書類の様式も異なる。
- 自治体においても、多くの書類の管理や煩雑な審査が必要。

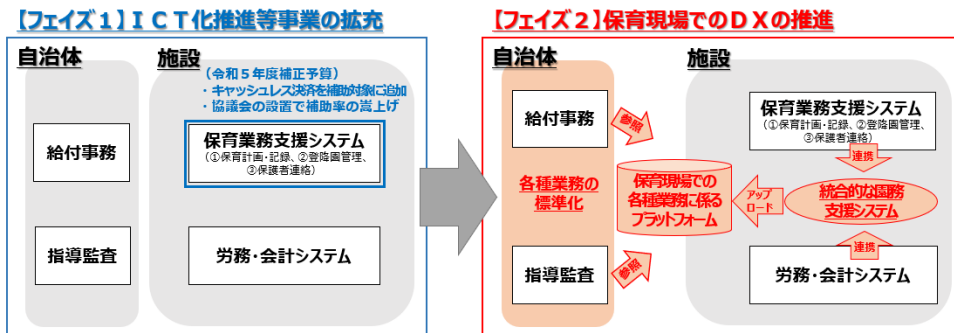
A市
B市
C市



対策

保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備

- ◆ 保育施設等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進。
- ◆ 給付・監査の事務の標準化を進めて、保育施設等と自治体の間でオンライン手続を行うための施設管理プラットフォーム（※）を整備。
（※）国がガバメントクラウド上で稼働する共通システムを整備し、各自治体はそれを利用することを想定。
- ◆ 保育施設等は、業務支援システムから、施設管理プラットフォームに必要な情報を提出、自治体は、施設管理プラットフォームを参照して、各種事務を効率的に処理。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保育業務のワンスオンリーを試行。



施設の
給付・監査事務
を効率化

効果

- 事務の効率化により、保育士等が子どもと向き合う時間を確保。
- 施設の人材確保や働き続けやすい職場づくりを支援。
- 自治体の負担軽減により、保育の質の向上に関わる業務に注力。

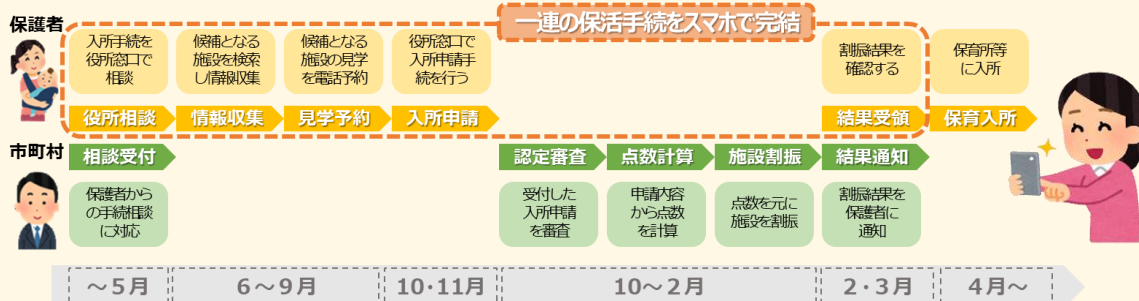
施設管理PF

施設管理PF

保護者の
保活手続
を効率化

保活ワストップシステムの全国展開

- ◆ 入所申請や届出情報の標準化を進めて、保護者・施設・自治体の間で保活に関する情報を受け渡すための連携基盤を整備。
- ◆ 保護者は、情報収集、見学予約、窓口申請等の一連の保活手続を、スマホからのワストップ・オンラインで完結。
- ◆ 自治体は、オンライン申請された情報を業務システムに取り込むことで業務効率化。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保活ワストップを試行。



- 情報収集、見学予約、窓口申請等の手続がバラバラで煩雑。
- 入所決定に多くの時間を要すため、入所に向けた準備の支障に。
- 施設では、見学予約に電話で対応。
- 自治体の、保育認定、点数計算、施設割振等の事務が煩雑。

- 保活での保護者の不安やストレスを軽減。
- 施設では、見学予約をオンライン受付。
- 自治体の業務効率化により、入所決定までの期間を短縮。
- マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所施設への利用満足度を向上。

これまでの主な経緯

令和3年

- 地方自治体における子ども・子育て支援に係る業務プロセス・情報システムの標準化に向けた検討を行うため、[「子ども・子育て支援システム標準化検討会」](#)を開催、同検討会の下に3つのWGを設置して検討

令和4年

- 上記検討会の議論を経て、[「子ども・子育て支援システム標準仕様書」](#)（第1.0版）（令和4年8月31日）を策定・公開
 - ・標準仕様書のほか、業務フロー・ツリー図、機能要件、帳票要件、帳票印字項目、帳票レイアウトも策定

令和5年

- 「子ども・子育て支援システム標準仕様書」（第1.1版）（令和5年3月31日）を改訂・公開
- こども政策担当大臣をチームリーダーとする[「こども政策DX推進チーム」](#)（9月1日）において、保育DXの推進の方向性について紹介
- [デジタル行財政改革会議](#)（12月20日）において、加藤こども政策担当大臣より保育DX（保育ワンスオンリー、保活ワンストップ）について説明

令和6年

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE S（保育ワンスオンリー、保活ワンストップ）の[公募・採択団体](#)・・・保育：埼玉県上尾市、大阪府箕面市、福岡県北九州市、佐賀県佐賀市
保活：東京都（板橋区、足立区、調布市と共同）
- 保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業（令和5年度補正予算）の実施
 - ・受託事業者：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
- 同調査研究事業の一環として、「保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会」の開催

こどもまんなか実行計画2024（令和6年5月こども政策推進会議決定）

保育DXによる現場の負担軽減

「保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備」と「保活ワンストップシステムの全国展開」により、保育士等の負担軽減による保育の質の確保や保護者の負担軽減による子育てと仕事の両立支援を進める。【こども家庭庁】

デジタル行財政改革会議 中間とりまとめ（令和5年12月20日デジタル行財政改革会議決定）

2. 各分野の現状と政府の取組

（保育DXによる現場の負担軽減）

<保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備>

現状では、保育施設におけるICT導入は限定的で、手書きやアナログの業務が存続しているため、給付・監査等の場面で多くの書類作成が必要となっており、保育士等の事務負担が大きくなっている。自治体においても、多くの書類管理や煩雑な審査が必要であり、担当者の事務負担が大きくなっている。これらの課題の解決を図るため、保育業務のワンスオンリーの実現に向けた基盤を整備し、保育施設・自治体の業務効率化を図る。

そのため、保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用した試行を踏まえ、2025年度までに給付・監査等の様式・通知等の見直しを進めるとともに、保育施設や自治体の業務システムと連携した全国共同データベースを整備することにより、同年度中にデータ連携に基づく新たな業務の運用を開始し、2026年度以降その全国展開を進める。

これにより、保育士等の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するとともに、保育施設における人材確保や働き続けやすい職場づくりを支援する。また、自治体担当者の事務負担を軽減し、保育の質の向上に関わる業務への注力を可能とする。

<保活ワンストップシステムの全国展開>

現状では、保育所入所申請にあたり、必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の「保活」に係る保護者の負担が大きく、また入所決定通知までに多くの時間を要するため、こどもの入所や保護者の復職に向けた準備への支障となる場合もある。また、自治体においても、保育認定、点数計算、施設割振等に係る担当者の事務負担が大きくなっている。これらの課題の解決を図るため、保活ワンストップシステムの全国展開を図る。

そのため、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用した試行を踏まえ、一連の「保活」がワンストップで完結できるよう、「保活」に関わる様々な情報を整理し、システムや行政手続間の連携を確保するとともに、保育入所申請のオンライン化・ワンスオンリーの実現に向けて、申請事務・届出情報の標準化や、再調整・引越しの際の申請手続の簡素化を進め、2025年度に所要の通知等の見直しを行い、2026年度の入所申請に向けた「保活」から運用改善を開始する。

これにより、保護者の「保活」に係る負担を軽減し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減するとともに、自治体担当者の事務負担の軽減や入所決定通知までの期間の短縮を図る。さらに、マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所希望とのミスマッチ等による待機児童の発生を抑制するとともに、保護者の入所施設への満足度の向上を図る。

今後の主なスケジュール

令和6
年度

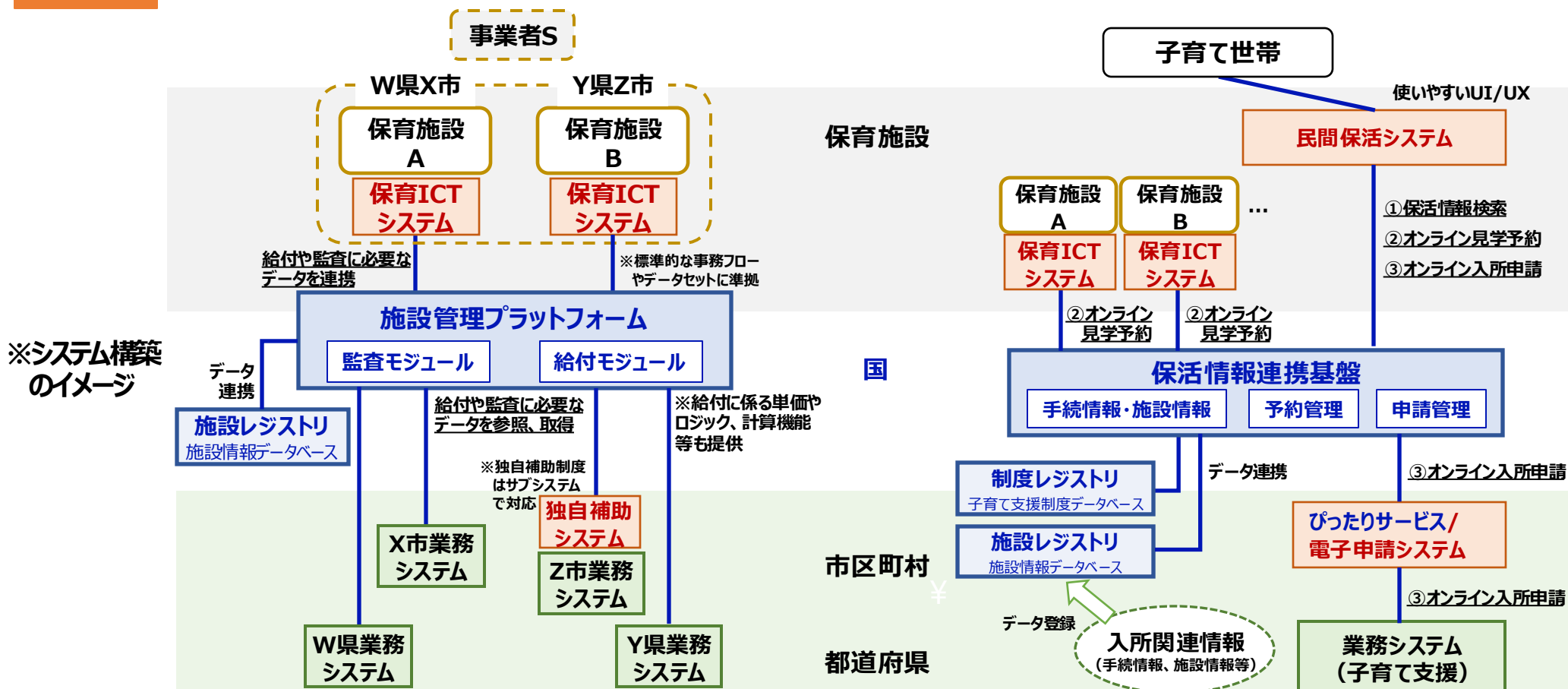
- 下記の基盤構築に必要な業務フローやデータセット等の標準化の検討（本協議会・WGの射程）
- デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPES）による実証

令和7
年度

- 上記を踏まえ、施設管理プラットフォーム・保活情報連携基盤の仕様作成、調達・整備、試行運用

令和8
年度～

- 施設管理プラットフォーム、保活情報連携基盤の全国展開



(1) 保育DXの全体像について

➤ (2) 本調査研究事業について

(3) 協議会の開催について

(4) 検討の視点について

こども政策DXの実現に向けた実証事業

長官官房 総務課（※2③のみ成育局 保育政策課）

令和5年度補正予算：10億円

1 事業の目的

- 地方自治体や子育て関連事業者等が行政手続や事務処理等のデジタル化・ICT化や生成AIの利用等を効果的に進められるよう、こども政策DXに係るモデル事業等を短期集中で実施し、効果や課題、留意点等をまとめた報告書やガイドライン等を作成し、横展開を図る。また、特に手続負担や業務負担が大きいとされる保育現場でのDXについて、デジタル行財政改革の積極的な推進の観点から、取組の具体化に向けた調査研究を実施する。これらによりこどもや子育て中の方々の利便性向上と子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減を図り、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

2 事業の概要・スキーム

【事業内容】

①こども政策DXモデル事業の実施

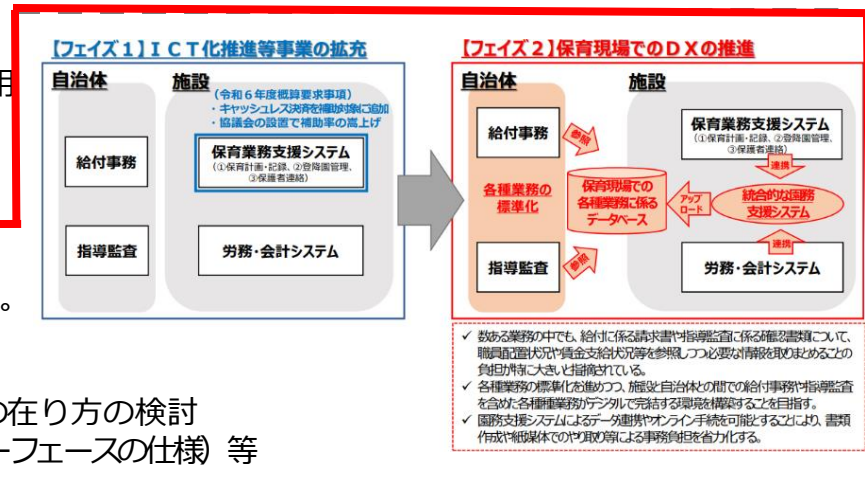
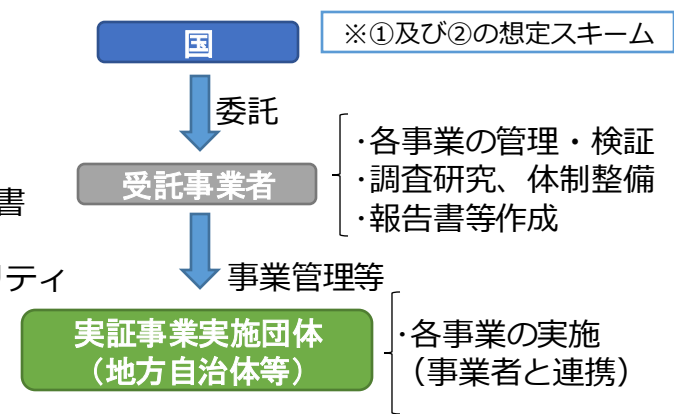
- ・地方自治体や保育施設等において、行政手続や事務処理等のDXの取組を実証的に行う。
- ・出生窓口、保育実務、母子保健等の幅広い領域で実施。
- ・有識者検討会を開催しながら各事業の効果や課題、留意点等を整理・検証し、これらをまとめた報告書等を作成し、横展開することで全国の地方自治体等のこども政策DXの取組を推進。
- ・実証事業等を踏まえ国で行うべきシステム開発等に係るDX戦略・人材育成、仕様書等検討、セキュリティ対策等もあわせて行う。

②こども・子育て分野における生成AI利用に係る調査研究

- ・地方自治体や保育施設等において、生成AIを利用した取組を実証的に行う。
 - ・保育、母子保健、安全対策、伴走型相談支援等の幅広い業務で実施。
 - ・有識者検討会を開催しながら各事業の効果や課題、留意点等を整理・検証し、生成AI利用のガイドライン等を作成することで全国の地方自治体等の適切な生成AI利用を進める。
- ※【生成AI利用の想定場面例】 住民からの子育て相談や問合せ対応、広報文等作成・マニュアル等改定
保育時における画像生成AI等利用、保育施設等における研修資料作成、園周辺の安全対策案の策定等

③保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業

- ・有識者や関係者（地方自治体、保育施設、ベンダー等）の参画を得て、以下の調査研究を行う。
- (1)地方自治体において行う給付事務・監査事務の実態把握
- (2)保育施設等において行う保育業務・管理運営業務の実態把握
- (3) (1) (2)の事務の標準化・デジタル化の検討及びそのために必要な共通データベースの在り方の検討
(データベースの構築主体、各種ICTツールとのデータ連携を可能とする標準規格、ユーザーインターフェースの仕様) 等



3 実施主体等

国（民間事業者等へ委託）

(1) 保育DXの全体像について

(2) 本調査研究事業について

➤ (3) 協議会の開催について

(4) 検討の視点について

保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会の開催について

1. 目的

子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減や保護者の利便性向上、ひいては保育の質の向上に向けて、保育分野における事務・業務について、その実態を把握するとともに、ICTを活用した保育業務のワンストップ、保活ワンストップの実現を見据え、標準的な業務プロセスや、事務フロー・データフロー・データセット・マスタ等について検討を行うため、こども家庭庁「保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業」（以下「本調査研究事業」という。）の一環として、保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

2. 協議会の構成等

- (1) 協議会は、本調査研究事業の受託事業者（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社。以下単に「受託事業者」という。）がこども家庭庁と協議の上、委嘱する有識者及び自治体関係者等をもって構成する。
- (2) 協議会の座長（以下「座長」という。）は、構成員の中から、受託事業者がこども家庭庁と協議の上、指名する。
- (3) 座長は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求めることができる。

3. 検討事項

- (1) 地方自治体や保育施設等における給付・監査・保活等の事務・手続の実態を踏まえた課題の検討
- (2) 保育分野における標準的な業務プロセス、事務フロー・データフロー・データセット・マスタ等の検討
- (3) 保育分野における事務のデジタル化及びそのために必要な共通基盤の在り方の検討
(データベースの構築主体、各種ICTツールとのデータ連携を可能とする標準規格、ユーザーインターフェースの仕様) 等

4. ワーキング・グループの開催等

- (1) 座長は、「3. 検討事項」に係る専門的な検討を行うため、検討会の下にワーキング・グループを開催することができる。
- (2) ワーキング・グループは、受託事業者がこども家庭庁と協議の上、委嘱する有識者及び自治体関係者等をもって構成する。

5. 開催期間

令和6年6月18日～令和7年3月31日

6. その他

- (1) 協議会及びワーキング・グループの庶務は、こども家庭庁及びこども家庭庁の指示を受けて受託事業者において処理する。
- (2) 協議会及びワーキング・グループは、自由闊達な議論を促す観点から、原則として非公開とするが、協議会並びにワーキング・グループの資料及び議事概要は、発言者名等を付さない形で後日ホームページにおいて公開する。ただし、座長が特に必要と認めるときは、資料及び議事概要の全部又は一部を公表しないものとする。ことができる。
- (3) この決定に定めるもののほか、協議会及びワーキング・グループの運営に関する事項その他必要な事項は、座長がこども家庭庁及び受託事業者と協議の上定める。

保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会の構成員（案）

保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会

・標準的な業務プロセス、事務プロセス・データセット等の全体像の検討

吉田 正幸	株式会社保育システム研究所代表
畑中 洋亮	一般財団法人GovTech東京業務執行理事、こども家庭庁参与
奈良田 剛志	川崎市こども未来局保育・幼児教育部保育第1課担当課長
平野 裕見子	北海道函館市子ども未来部子どもサービス課課長
林 真也	山口県周南市こども未来部次長兼こども保育課課長
藪井 幹久	愛知県知多郡美浜町厚生部健康・子育て課課長
伊藤 唯道	全国保育協議会副会長
安本 照正	全日本私立幼稚園連合会評議員
篠崎 直人	特定非営利活動法人全国認定こども園協会理事
岩田 孝一	日本電気株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 正会員）社会公共インテグレーション統括部 シニアプロフェッショナル
柿沼 祐司	富士通Japan株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 正会員）Public & Education事業本部社会保障サービス 事業部シニアマネージャー
小池 義則	一般社団法人こどもDX推進協会代表理事（オブザーバー）文部科学省初等中等教育局幼児教育課

保活ワーキング・グループ

・保育所等入所申請業務関係等に係る検討

松浦 里美	静岡市子ども未来局幼保支援課課長
菅江 正幸	山形市こども未来部保育育成課課長
飯嶋 登志伸	板橋区役所子ども家庭部保育サービス課課長
氏福 達也	長崎県東彼杵町こども健康課課長
和田 雅人	富士通Japan株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 正会員） Public & Education事業本部社会保障サービス事業部マネージャー
星加 良	株式会社コドモン（一般社団法人こどもDX推進協会 施設DX委員） 社長室 兼 プロダクト開発部プロダクトマネージャー

給付ワーキング・グループ

・施設型給付、施設等利用給付等に係る検討

中坪 幸恵	長野県県民文化部こども若者局こども・家庭課課長
楨村 瑞光	横浜市こども青少年局保育・教育部保育・教育給付課長
福島 透	千葉県松戸市子ども部保育課保育運営担当室室長
野崎 孝幸	埼玉県上尾市子ども未来部部長
河上 明恵	栃木県芳賀郡茂木町保健福祉課福祉係副主幹
高石 尚和	キッズコネクト株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 給付DX分科会員）代表取締役
大森 啓太	岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 給付DX分科会員）こども未来部本部長

監査ワーキング・グループ

・施設監査、確認監査関係等に係る検討

高井 公知	東京都福祉局指導監査部指導第二課長
川越 信一郎	福岡県福祉労働部子育て支援課長
西尾 由輔	京都市子ども若者はぐみ局はぐみ創造推進室監査担当部長
池田 真樹	島根県松江市こども子育て部こども政策課長
高橋 直道	埼玉県新座市こども未来部保育課運営支援係主事
村松 輝将	荒川区子ども家庭部指導監査担当課長
高石 尚和	キッズコネクト株式会社（一般社団法人こどもDX推進協会 施設DX委員）代表取締役

(1) 保育DXの全体像について

(2) 本調査研究事業について

(3) 協議会の開催について

➤ (4) 検討の視点について

保育DX 検討の視点について

ミッション



保育現場がこどもと向き合う時間の確保



自治体職員が保育の質に関わる業務に注力



保護者の保活に関する負担軽減

ビジョン



ICT環境整備
(DXの前提)



業務プロセスやデータの標準化



保育業務ワンストップや保活ワンストップのための基盤整備

バリュー



利用者目線で



ステークホルダーとともに



データでつながる



アジャイル思考で改善

国として整備する基盤（施設管理PF）のデザインについて①

➤ 保育施設等からみた現在の課題（BEFORE）と施設管理PF構築後（AFTER）のイメージをまとめると、以下のとおり。
※本資料は、あくまでもゴールイメージを関係者が共有する観点から分かりやすく示したものであり、具体的な内容は今後要精査。

BEFORE（施設）



保育施設等



多くの書類作成…

A市
B市 C市

自治体ごとに
違う様式



重複した項目を
何度も作業

施設管理PF

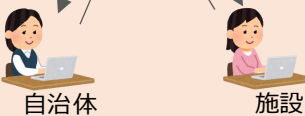
施設管理PFを利用することによって
様々な課題を解決します！



自治体
施設
メールで送る書類や直接役所
で提出する書類がある。

施設管理PF

施設管理PFにて一括管理！



POINT③

一連の業務がデジタル完結

施設管理PF上で一連の業務をデータでやり取りを行うことができるため、施設や自治体で紙でのやり取りをなくし、画面上で審査・確認が可能になります。

AFTER（施設）

システム連携 | ホーム | 法人 | 施設 | 職員 | 園児 | 給付 | 監査

通知 | ログアウト | 施設ユーザー

検索

ホーム > 給付 > 施設型給付 > 202407

〇〇保育園 請求入力 2024年07月

〇〇保育園 請求管理

請求管理

施設等利用給付費

施設型給付費

2024年度

標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間
2024年04月		2024年05月		2024年06月	
2024年07月		2024年08月		2024年09月	
2024年10月		2024年11月		2024年12月	
2024年01月		2025年02月		2025年03月	

その他請求

精算管理

監査

確認監査管理

▷監査通知

▷監査調書

確認指導監査管理

▷監査通知

▷監査調書

当月児童情報入力

管内	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
標準時間						
短時間						

管外	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
標準時間						
短時間						

当月職員情報入力

ID	年月	名前	勤務形態	雇用形態	資格	職種	配置クラス・役割等	労働時間	労働日数
1	2405	武田A子	常勤	正規	〇	主任保育士	教育・保育に従事する職員	160	20
2	2405	佐藤B子	常勤	非正規	〇	保育士	教育・保育に従事する職員	160	20
3	2405	田中C子	非常勤	派遣	〇	保育士	教育・保育に従事する職員	85	15
4	2405	吉田D男	非常勤	正規	〇	保育士	主任保育士代替保育士	120	20

新規登録

ID: 32

職員名: [入力欄]

職種: [保育士]

配置クラス/役割等: [3歳児クラス]

勤務形態: [常勤]

雇用形態: [正規]

資格: [ファイル選択]

勤続年数: []

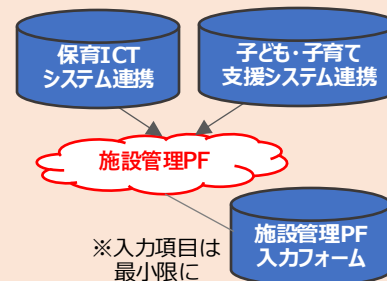
労働時間: []

労働日数: []

前施設勤務情報 []

処遇改善等加算II情報 []

備考 []



POINT①

データ再入力不要

一度入力した情報をシステム間で連携することで、再入力が必要なくなります。



POINT②

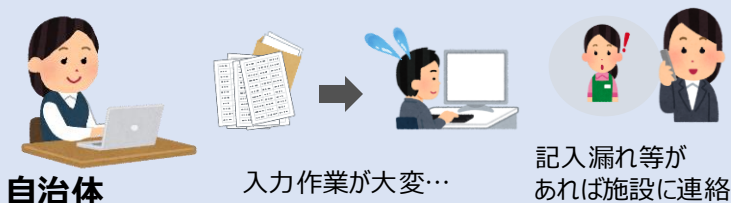
様式の統一化

最小限必要なデータ項目で標準化を行うことで、PFを利用する自治体間では同一様式で出力可能となります。

国として整備する基盤（施設管理PF）のデザインについて②

▶ 自治体からみた現在の課題（BEFORE）と施設管理PF構築後（AFTER）のイメージをまとめると、以下のとおり。
※本資料は、あくまでもゴールイメージを関係者が共有する観点から分かりやすく示したものであり、具体的な内容は今後要精査。

BEFORE（自治体）



施設管理PF

施設管理PFを利用することによって
様々な課題を解決します！



POINT③

一連の業務がデジタル完結

施設管理PF上で一連の業務をデータでやり取りを行うことができるため、施設や自治体で紙でのやり取りをなくし、画面上で審査・確認が可能になります。

AFTER（自治体）

システム連携

ホーム > 給付 > 施設型給付 > 202407

検索

〇〇保育園

請求管理

請求

〇〇保育園 請求内訳2024年07月 127,254,400円

施設管理PF

施設区分	20/100地域
項目	50

加算率合計	19%
加算率	12%
預金改正要件分	7%
3ヶ月キャリアパス要件分	2%

低平分年度	20/100地域
超過改善加算等加算	有効
3歳児配属改善加算	あり
主任保育士専任加算	あり
預付料加算	A市市額
減価償却加算	A市市額

区分	定員	保育		預育		合計
		標準時間	短時間	標準時間	短時間	
0歳児	3		2	1		3
1歳児	3		1	1	1	3
2歳児	6	4	1	1	1	6
3歳児	15	10	4	1	1	15
4歳児	10	7	1	1	1	10
5歳児	10	6	2	1	1	10
合計	10	6	2	1	1	10

項目	常勤	非常勤
専任別配置基準	1人	1人
利用定員90人以下の施設		1人
保育部・準備室を兼ねた子どもが利用する施設について		1人
非常勤職員の配置		1人
施設長	1人	

精算管理

監査

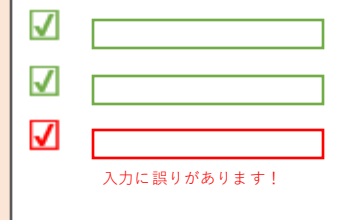
確認監査管理

確認指導監査管理

通知

ログアウト

自治体ユーザー



POINT①

エラーチェック

入力内容をプログラムでチェックし、誤入力や記載漏れを防止できます。

自動計算・自動審査マスタ

項目	内容
0歳児	0歳児保育
1歳児	1歳児保育
2歳児	2歳児保育
3歳児	3歳児保育
4歳児	4歳児保育
5歳児	5歳児保育
合計	

POINT②

自動計算・自動審査

自動計算又は自動審査機能により、自治体の確認の業務負担を軽減します。

国基盤と成果物との関係のイメージについて①

- ▶ 国で今後整備する基盤と本調査研究事業の成果物との関係のイメージは、以下のとおり。
- ※本資料は、あくまでも両者の関係のイメージを分かりやすく示したものであり、具体的な内容は今後要精査。

調査研究事業の成果物：

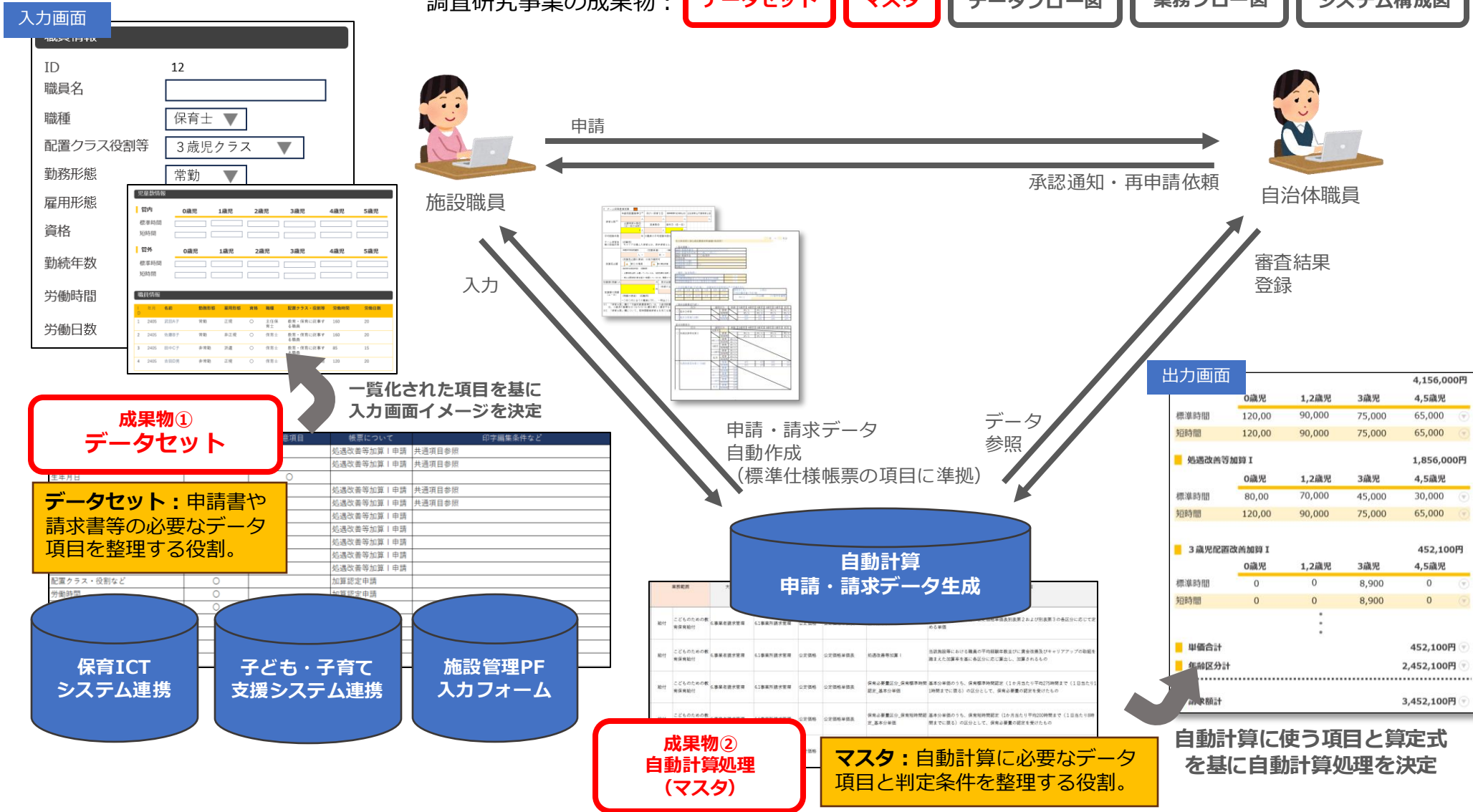
データセット

マスタ

データフロー図

業務フロー図

システム構成図



国基盤と成果物との関係のイメージについて②

➤ 国で今後整備する基盤と本調査研究事業の成果物との関係のイメージは、以下のとおり。
※本資料は、あくまでも両者の関係のイメージを分かりやすく示したものであり、具体的な内容は今後要精査。

調査研究事業の成果物：

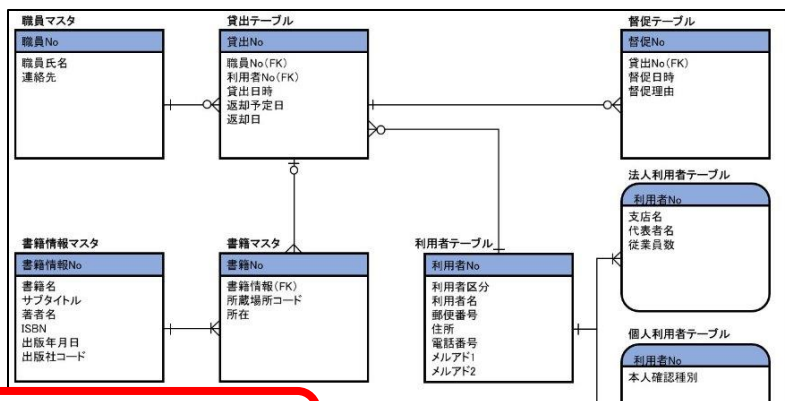
データセット

マスタ

データフロー図

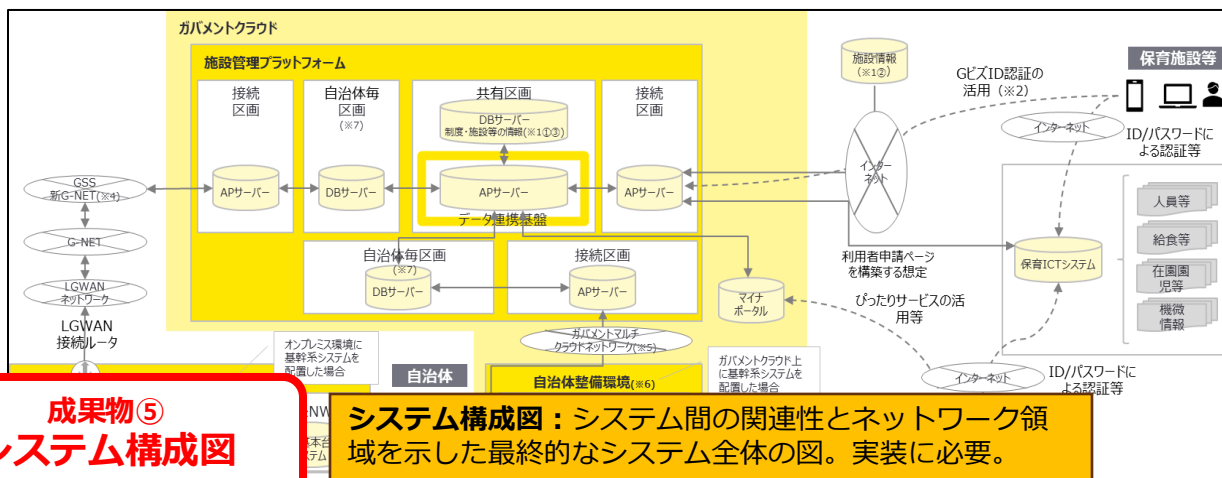
業務フロー図

システム構成図



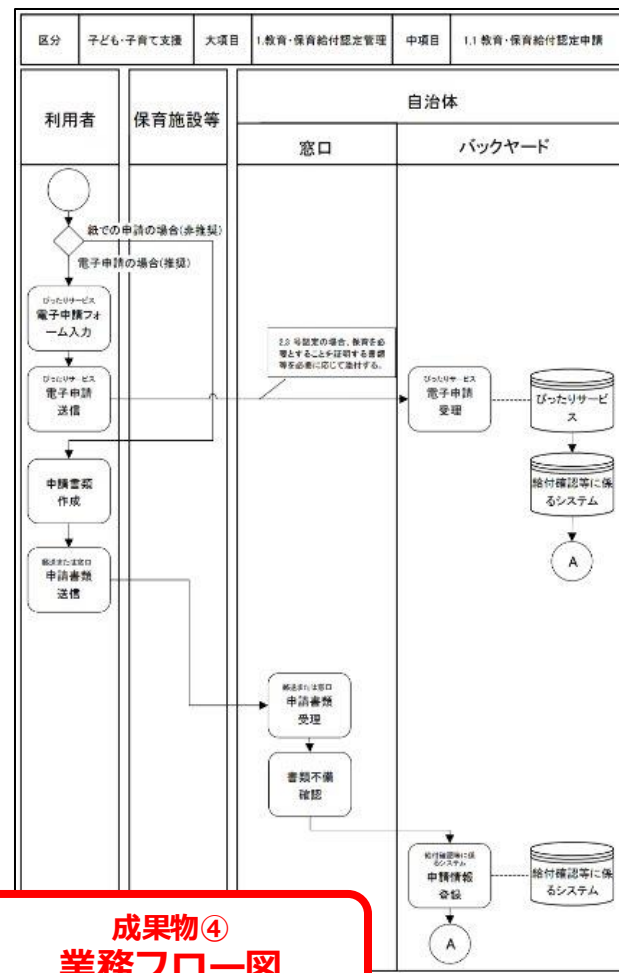
成果物③
データフロー図

データフロー図：データの流とデータ間の関連性を示す役割。実装に必要。



成果物⑤
システム構成図

システム構成図：システム間の関連性とネットワーク領域を示した最終的なシステム全体の図。実装に必要。



成果物④
業務フロー図

業務フロー図：業務の一連の流れを整理する役割。実装に必要。